

標津町

令和4年度財務諸表

令和6年3月

標 津 町

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3

II. 各会計区分の対象範囲

4

III. 作成基準日

4

IV. 令和4年度財務諸表

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23

(2) 全体財務4表

【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）	42

(3) 連結財務4表

【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】資金収支計算書	47
注記（連結）	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注 記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（1）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

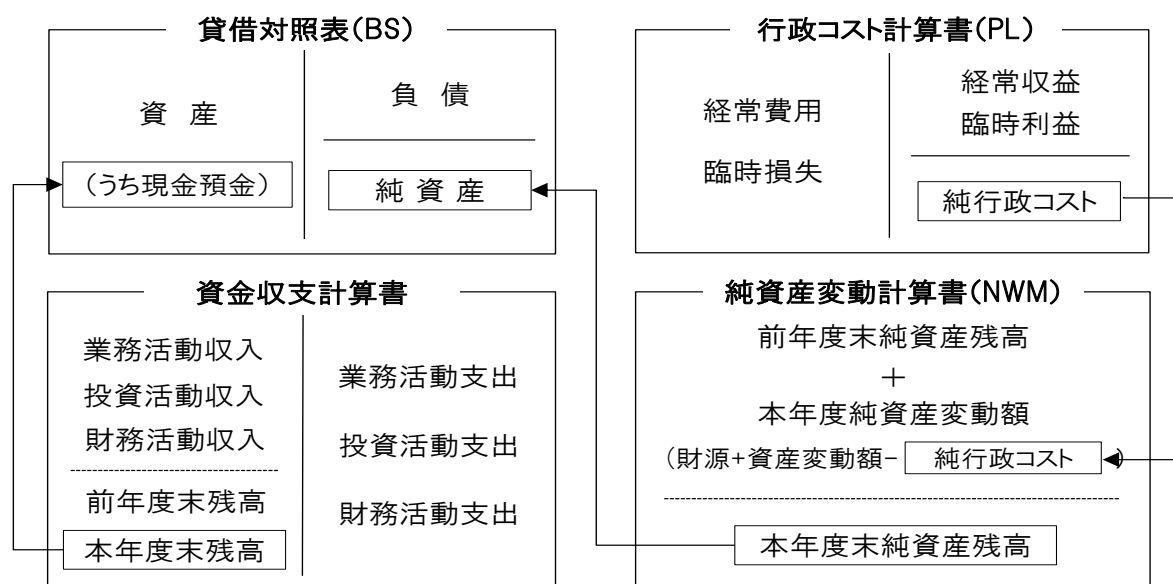
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

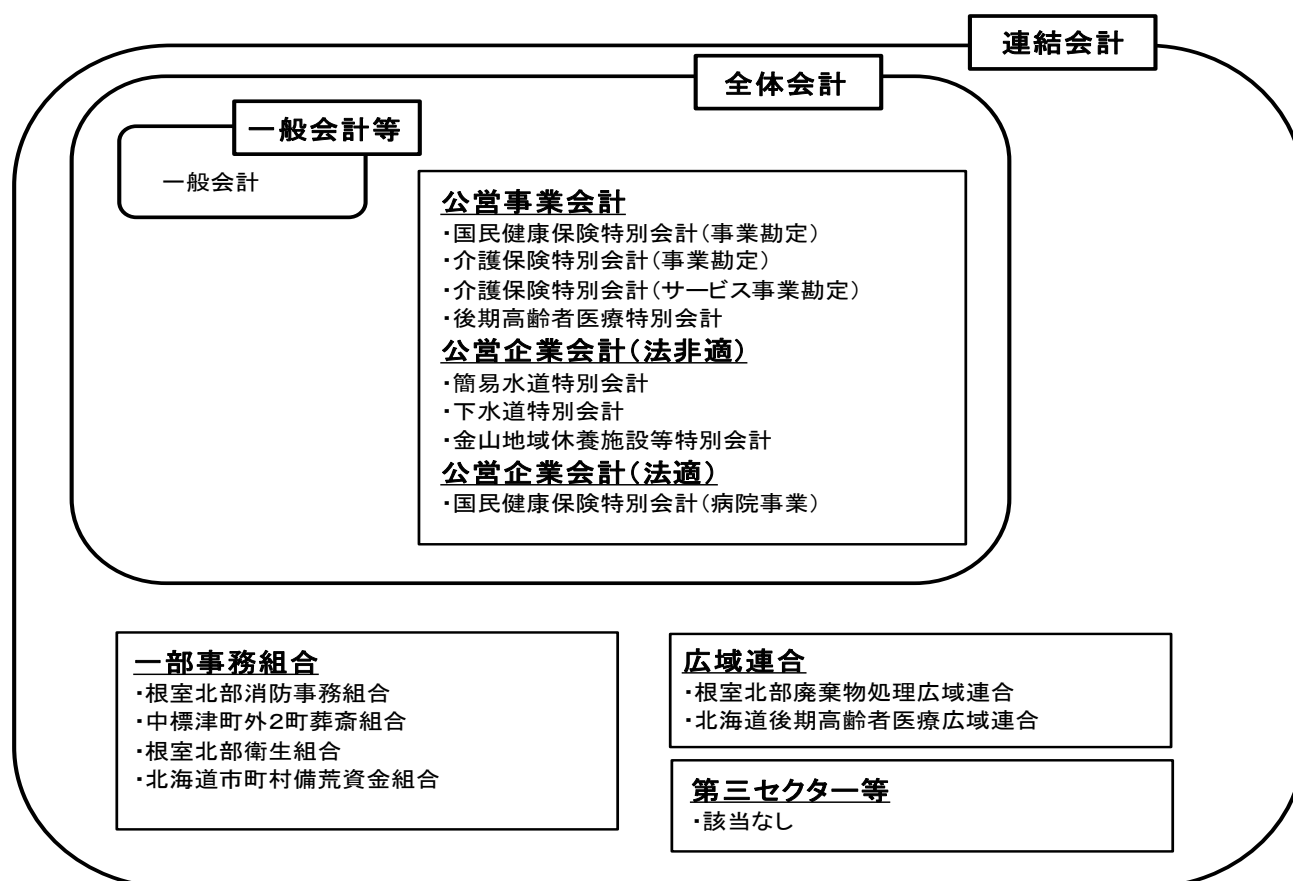
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表（BS）の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書（CF）における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表（BS）の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和5年3月31日（令和4年度末）とし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務諸表

Ⅳ. 令和4年度財務諸表
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,067,802	固定負債	7,752,872
有形固定資産	18,366,783	地方債	7,078,603
事業用資産	9,231,351	長期未払金	-
土地	1,992,475	退職手当引当金	674,269
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	16,635,179	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,065,402	流動負債	891,324
工作物	533,327	1年内償還予定地方債	814,527
工作物減価償却累計額	△ 242,688	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,240
航空機	-	預り金	9,557
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,644,196
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,262	固定資産等形成分	23,099,946
インフラ資産	9,035,317	余剰分(不足分)	△ 8,319,645
土地	30,679		
建物	27,488		
建物減価償却累計額	△ 23,976		
工作物	17,846,589		
工作物減価償却累計額	△ 9,035,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,201		
物品	437,537		
物品減価償却累計額	△ 337,422		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	3,701,019		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81,135		
長期貸付金	38,792		
基金	3,470,640		
減債基金	466,585		
その他	3,004,055		
その他	72,024		
徴収不能引当金	△ 1,916		
流動資産	1,356,694		
現金預金	310,206		
未収金	14,344		
短期貸付金	-		
基金	1,032,144		
財政調整基金	1,032,144		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,424,497	純資産合計	14,780,301
		負債及び純資産合計	23,424,497

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

標津町では、これまでに約221億円の固定資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち耐用年数のある資産（物品を除く）の合計取得額は約350億円、その減価償却累計額は約204億円で、約58.1%が経年で費消された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約86億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約79億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。総額は約148億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

（単位：千円）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
23,424,497	23,853,930	23,574,376

【負債】

（単位：千円）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
8,644,196	8,833,533	8,189,950

【純資産】

（単位：千円）

令和4年度	令和3年度	令和2年度
14,780,301	15,020,397	15,384,426

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,977,028
業務費用	3,295,047
人件費	1,173,206
職員給与費	1,004,330
賞与等引当金繰入額	67,240
退職手当引当金繰入額	-
その他	101,635
物件費等	2,073,282
物件費	1,289,284
維持補修費	16,956
減価償却費	767,041
その他	-
その他の業務費用	48,560
支払利息	21,551
徴収不能引当金繰入額	954
その他	26,055
移転費用	2,681,980
補助金等	1,337,405
社会保障給付	277,884
他会計への繰出金	1,066,169
その他	522
経常収益	175,778
使用料及び手数料	96,112
その他	79,666
純経常行政コスト	5,801,250
臨時損失	2,487
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,487
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,139
資産売却益	19,139
その他	-
純行政コスト	5,784,598

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めます。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約59.8億円です。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約1.8億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約58億円です。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約57.8億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】		(単位：千円)
令和4年度	令和3年度	令和2年度
5,784,598	6,540,835	5,988,684

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,020,397	23,500,985	△ 8,480,588
純行政コスト (△)	△ 5,784,598		△ 5,784,598
財源	5,543,711		5,543,711
収等	4,742,332		4,742,332
国県等補助金	801,379		801,379
本年度差額	△ 240,886		△ 240,886
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 401,829	401,829
有形固定資産等の増加		486,841	△ 486,841
有形固定資産等の減少		△ 769,940	769,940
貸付金・基金等の増加		364,294	△ 364,294
貸付金・基金等の減少		△ 483,025	483,025
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,485	2,485	
その他	△ 1,694	△ 1,694	-
本年度純資産変動額	△ 240,096	△ 401,039	160,943
本年度末純資産残高	14,780,301	23,099,946	△ 8,319,645

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産が減少したことになります。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少を下回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和4年度末の純資産は約2.4億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,201,940
業務費用支出	2,519,959
人件費支出	1,166,113
物件費等支出	1,306,241
支払利息支出	21,551
その他の支出	26,055
移転費用支出	2,681,980
補助金等支出	1,337,405
社会保障給付支出	277,884
他会計への繰出支出	1,066,169
その他の支出	522
業務収入	5,586,630
税込等収入	4,739,071
国県等補助金収入	676,281
使用料及び手数料収入	93,526
その他の収入	77,752
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	384,690
【投資活動収支】	
投資活動支出	844,111
公共施設等整備費支出	486,841
基金積立金支出	357,070
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	200
その他の支出	-
投資活動収入	619,672
国県等補助金収入	125,098
基金取崩収入	473,273
貸付金元金回収収入	1,750
資産売却収入	19,551
その他の収入	-
投資活動収支	△ 224,439
【財務活動収支】	
財務活動支出	777,591
地方債償還支出	777,591
その他の支出	-
財務活動収入	583,203
地方債発行収入	583,203
その他の収入	-
財務活動収支	△ 194,388
本年度資金収支額	△ 34,138
前年度末資金残高	334,787
本年度末資金残高	300,650
前年度末歳計外現金残高	9,478
本年度歳計外現金増減額	79
本年度末歳計外現金残高	9,557
本年度末現金預金残高	310,206

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を計上します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約3.8億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を計上します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約2.2億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を計上します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1.9億円の不足となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れした額の方が少なかった事を示しています。

このような増減により本年度資金収支額は約0.3億円の不足となり、前年度末資金残高約3.3億円を加え、本年度末資金残高は約3億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,418,409	189,166	68,135	20,539,440	11,308,090	361,398	9,231,351
土地	1,992,547	6,392	6,464	1,992,475	-	-	1,992,475
立木竹	1,358,197	-	-	1,358,197	-	-	1,358,197
建物	16,549,936	146,914	61,671	16,635,179	11,065,402	333,679	5,569,777
工作物	517,729	15,598	-	533,327	242,688	27,718	290,639
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	20,262	-	20,262	-	-	20,262
インフラ資産	17,843,784	251,172	-	18,094,957	9,059,640	378,703	9,035,317
土地	30,476	203	-	30,679			30,679
建物	27,488	-	-	27,488	23,976	871	3,512
工作物	17,672,917	173,672	-	17,846,589	9,035,664	377,832	8,810,925
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	112,904	77,297	-	190,201	-	-	190,201
物品	387,034	52,553	2,050	437,537	337,422	26,941	100,116
合計	38,649,228	492,891	70,185	39,071,934	20,705,151	767,041	18,366,783

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,704,790	1,822,634	1,084,554	143,866	2,506,267	114,843	1,214,560	639,837	9,231,351
土地	531,975	340,723	31,334	130,996	105,765	23,115	274,887	553,680	1,992,475
立木竹	-	-	-	-	1,358,197	-	-	-	1,358,197
建物	1,116,019	1,424,801	969,494	-	1,019,587	91,728	939,673	8,473	5,569,777
工作物	43,870	57,110	76,389	12,870	22,718	-	-	77,683	290,639
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,925	-	7,337	-	-	-	-	-	20,262
インフラ資産	9,027,335	-	-	-	5,145	-	-	2,837	9,035,317
土地	30,656	-	-	-	-	-	-	23	30,679
建物	0	-	-	-	3,512	-	-	-	3,512
工作物	8,806,479	-	-	-	1,634	-	-	2,813	8,810,925
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	190,201	-	-	-	-	-	-	-	190,201
物品	-	11,785	525	0	4,094	-	10,620	73,092	100,116
合計	10,732,125	1,834,420	1,085,079	143,866	2,515,506	114,843	1,225,180	715,765	18,366,783

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
北海道電力株式会社	1,450			0.5	725		−
(株)北海道畜産公社	24			10	240		−
北海道曹達株式会社	600			0.05	30		−
根室中標津空港ビル株式会社	220			50	11,000		−
			−		−	−	−
合計	2,294	−	−	61	11,995	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
				−		0.00	−		
合計	−	−	−	−	−	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
全国漁業信用基金協会	600			−		−	−		600	
標津町森林組合	300			−		−	−		300	
(社)北海道私学振興基金協会	60			−		−	−		60	
北海道農業信用基金協会	7,100			−		−	−		7,100	
(財)北海道漁船海難救済基金協会	52			−		−	−		52	
北海道土地改良事業団体連合会	150			−		−	−		150	
(財)北海道市町村職員福祉協会	1,000			−		−	−		1,000	
(財)北海道学校保健会	213			−		−	−		213	
大地みらい信用金庫	5			−		−	−		5	
(財)北海道社会福祉施設運営財団	170			−		−	−		170	
(財)北海道暴力追放センター	800			−		−	−		800	
(社)北海道栽培漁業振興公社	14,000			−		−	−		14,000	
札幌交響楽団基金	300			−		−	−		300	
釧路まりも学園建設資金造成期成会	200			−		−	−		200	
(財)アイヌ文化振興、研究推進機構	200			−		−	−		200	
(財)北海道農業開発公社	2,200			−		−	−		2,200	
地方公共団体金融機構	1,000			−		−	−		1,000	
				−		−	−		−	
				−		−	−		−	
合計	28,350	−	−	−	−	−	−	−	28,350	−

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,032,144				1,032,144	
減債基金	366,585	100,000			466,585	
備荒資金組合	72,024				72,024	
リフレッシュ基金	646,030				646,030	
ふるさと応援基金	176,525				176,525	
子ども・子育て基金	264,444				264,444	
ふるさと新生プランステップⅡ推進基金	248,025				248,025	
交通安全対策基金	5,187				5,187	
萌える海と大地・さわやか交流郷創生基金	252,894				252,894	
標津線代替輸送確保基金	179,497				179,497	
社会福祉基金	95,549				95,549	
健康と福祉の村建設基金	15,719				15,719	
廃棄物処理施設建設基金	73,015				73,015	
酪肉経営振興対策基金	346,694				346,694	
緑の基金	52,230				52,230	
水産振興基金	456,725				456,725	
中小企業緊急融資支援基金	5,638				5,638	
教育施設等建設基金	5,183				5,183	
体育文化振興基金	85,049				85,049	
土地開発基金	72,255		11,970		84,226	
奨学資金貸付基金	11,423				11,423	
					-	-
合計	4,462,837	100,000	11,970	-	4,574,808	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付	952				
医療技術者確保対策修学資金貸付	8,640				
アイヌ住宅資金貸付金	28,999				
医療技術職員等確保対策貸付 就業支援金	200				
合計	38,792	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	12,862	
固定資産税	2,875	
軽自動車税	13	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,127	
使用料及び手数料	42,579	
財産収入	698	
諸収入	20,982	
小計	81,135	1,916
合計	81,135	1,916

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,524	
固定資産税	1,942	
軽自動車税	171	
その他の未収金		
分担金及び負担金	344	
使用料及び手数料	6,171	
財産収入	18	
諸収入	174	
小計	14,344	-
合計	14,344	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,507,700	575,305	3,996,064	619,027	-	68,215	-	-	824,394
一般公共事業	47,026	3,943	47,026						
公営住宅建設	243,862	20,439	132,619			13,344			97,900
災害復旧	11,252	2,813	11,252						
教育・福祉施設	117,726	30,129	117,726						
一般単独事業	981,354	69,778		206,527		48,333			726,494
その他	4,106,479	448,203	3,687,441	412,500		6,538			
【特別分】	2,385,430	239,222	1,830,107	240,196	-	-	-	-	315,127
臨時財政対策債	2,017,530	218,834	1,777,334	240,196					
減税補てん債	5,125	2,192	5,125						
退職手当債									
その他	362,775	18,195	47,648						315,127
合計	7,893,130	814,527	5,826,170	859,223	-	68,215	-	-	1,139,521

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,893,130	7,535,085	334,368	12,200	1,512	2,784		7,181	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,893,130	814,527	794,141	820,541	838,325	773,869	2,666,520	910,835	223,915	50,457

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,919	954	957		1,916
投資損失引当金					-
退職手当引当金	676,389		2,120		674,269
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	60,148	67,240	60,148		67,240
合計	738,456	68,195	63,225	-	743,426

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	健康と福祉の村施設整備事業補助金	健康と福祉の村	24,400	健康と福祉の村施設整備事業補助金
	特別養護老人ホーム施設補修等事業補助金	特別養護老人ホーム標津はまなす苑	34,760	特別養護老人ホーム施設補修等事業補助金
	根室北部衛生組合処分場整備負担金	根室北部衛生組合	104,886	処分場整備負担金
	道営農業農村整備事業負担金	道営事業	46,121	道営農業農村整備事業負担金
	秋サケ施設整備特別対策事業補助金	対象事業	28,754	秋サケ施設整備特別対策事業補助金
	標津町民間教職員住宅建設事業助成金	対象事業	10,000	標津町民間教職員住宅建設事業助成金
	計		248,921	
その他の補助金等	根室北部消防事務組合負担金	根室北部消防事務組合	250,468	消防費負担金
	中標津町外2町葬斎組合負担金	中標津町外2町葬斎組合	8,025	運営負担金
	根室北部廃棄物処理広域連合負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	122,502	負担金
	根室北部衛生組合負担金	根室北部衛生組合	58,436	負担金
	標津線代替輸送連絡調整協議会負担金	標津線代替輸送連絡調整協議会	15,315	標津線代替輸負担金
	北海道多面的機能支払事業補助金	助成対象地域	27,119	多面的機能支払事業補助金
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落	97,216	中山間地域等直接支払交付金
	価格高騰緊急支援給付金	給付対象者	24,588	価格高騰緊急支援給付金
	新型コロナウイルス感染症対応協力助成金	助成対象者	50,000	新型コロナウイルス感染症対応協力助成金
	南知床標津町観光協会振興事業補助金	南知床標津町観光協会	21,073	南知床標津町観光協会振興事業補助金
	農業生産資材高騰対策事業	町内農業者	31,195	農業生産資材高騰対策事業
	プレミアム商品券発行事業補助金	利用対象者	16,870	プレミアム商品券発行事業補助金
	新築・中古住宅助成金、住宅リフォーム助成金	助成対象者	34,610	住宅助成金
	負担金・補助金等	その他	331,069	負担金・補助金等
	計		1,088,485	
合計			1,337,405	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		890,639
		税関連交付金		164,331
		分担金及び負担金		85,666
		地方交付税		3,422,207
		寄附金		179,489
		小計		4,742,332
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	56,274
			都道府県等支出金	68,824
			計	125,098
		経常的 補助金	国庫支出金	412,420
			都道府県等支出金	263,860
			計	676,281
	小計		801,379	
	合計			5,543,711

(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,784,598	676,281	252,849	4,080,967	774,501
有形固定資産等の増加	486,841	125,098	330,354	31,389	
貸付金・基金等の増加	364,294			364,294	
その他				-	
合計	6,635,733	801,379	583,203	4,476,651	774,501

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	310,206
合計	310,206

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	8.2 %
将来負担比率	- %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
166,876 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	- 千円
繰越明許費（一般会計）	23,342 千円
事故繰越額（一般会計）	- 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 5,556,226 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 4,168,010 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 22,711 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 10,128,549 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 10,943,021 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 249,513 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 6,073,022 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	406,241 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△ 340,642 千円
基礎的財政収支	65,599 千円

② 既存の決算情報との関連性

	(単位：千円)	
	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	7,124,292	6,823,643
繰越金に伴う差額	△ 334,787	-
資金収支計算書	6,789,505	6,823,643

地方自治法２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金３３４,７８７千円が含まれていることにより、資金収支計算書と差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	384,690 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	125,098 千円
未収金の増減額	5,664 千円
長期延滞債権の増減額	△ 981 千円
その他の資産・負債の増減額	千円
減価償却費	△ 767,041 千円
賞与引当金の増減額	△ 7,093 千円
退職手当引当金の増減額	2,120 千円
徴収不能引当金の増減額	3 千円
資産除売却損益	16,653 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 240,886 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 3,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務諸表

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,561,592	固定負債	9,393,508
有形固定資産	23,595,813	地方債等	8,711,650
事業用資産	9,775,594	長期未払金	-
土地	1,992,475	退職手当引当金	674,269
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	17,885,747	その他	7,589
建物減価償却累計額	△ 11,829,060	流動負債	1,138,471
工作物	907,678	1年内償還予定地方債等	1,020,833
工作物減価償却累計額	△ 559,706	未払金	1,445
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,333
航空機	-	預り金	9,557
航空機減価償却累計額	-	その他	33,303
その他	-	負債合計	10,531,979
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,262	固定資産等形成分	28,792,937
インフラ資産	13,510,501	余剰分（不足分）	△ 9,729,768
土地	30,679	他団体出資等分	-
建物	987,300		
建物減価償却累計額	△ 696,753		
工作物	29,113,365		
工作物減価償却累計額	△ 16,129,030		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	204,941		
物品	1,103,964		
物品減価償却累計額	△ 794,247		
無形固定資産	356		
ソフトウェア	-		
その他	356		
投資その他の資産	3,965,423		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	178,288		
長期貸付金	38,792		
基金	3,641,210		
減債基金	466,585		
その他	3,174,625		
その他	72,024		
徴収不能引当金	△ 5,234		
流動資産	2,033,557		
現金預金	626,304		
未収金	165,463		
短期貸付金	-		
基金	1,231,346		
財政調整基金	1,231,346		
減債基金	-		
棚卸資産	10,445		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	29,595,149	純資産合計	19,063,170
		負債及び純資産合計	29,595,149

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,862,999
業務費用	4,868,454
人件費	1,879,789
職員給与費	1,528,813
賞与等引当金繰入額	103,482
退職手当引当金繰入額	-
その他	247,494
物件費等	2,824,487
物件費	1,530,875
維持補修費	33,832
減価償却費	1,061,699
その他	198,080
その他の業務費用	164,178
支払利息	41,803
徴収不能引当金繰入額	2,507
その他	119,868
移転費用	2,994,545
補助金等	2,716,079
社会保障給付	277,884
その他	581
経常収益	770,887
使用料及び手数料	583,419
その他	187,468
純経常行政コスト	7,092,112
臨時損失	2,487
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,487
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,139
資産売却益	19,139
その他	-
純行政コスト	7,075,459

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

 自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,141,551	28,966,309	△ 9,824,758	-
純行政コスト (△)	△ 7,075,459		△ 7,075,459	-

財源	6,996,288		6,996,288	-
税金等	5,315,466		5,315,466	-
国県等補助金	1,680,822		1,680,822	-
本年度差額	△ 79,171		△ 79,171	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 174,162	174,162	
有形固定資産等の増加		1,041,867	△ 1,041,867	
有形固定資産等の減少		△ 1,069,414	1,069,414	
貸付金・基金等の増加		406,280	△ 406,280	
貸付金・基金等の減少		△ 552,895	552,895	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,485	2,485		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,695	△ 1,694	0	
本年度純資産変動額	△ 78,381	△ 173,371	94,990	-
本年度末純資産残高	19,063,170	28,792,937	△ 9,729,768	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,790,546
業務費用支出	3,796,001
人件費支出	1,871,928
物件費等支出	1,762,402
支払利息支出	41,803
その他の支出	119,868
移転費用支出	2,994,545
補助金等支出	2,716,079
社会保障給付支出	277,884

その他の支出	581
業務収入	6,767,261
税収等収入	4,658,576
国県等補助金収入	1,361,559
使用料及び手数料収入	562,859
その他の収入	184,266
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 23,285
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,443,934
公共施設等整備費支出	1,055,478
基金積立金支出	388,257
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	200
その他の支出	-
投資活動収入	1,515,828
国県等補助金収入	319,263
基金取崩収入	517,781
貸付金元金回収収入	1,750
資産売却収入	19,551
その他の収入	657,483
投資活動収支	71,894
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,097,000
地方債等償還支出	1,097,000
その他の支出	-
財務活動収入	1,065,303
地方債等発行収入	1,065,303
その他の収入	-
財務活動収支	△ 31,697
本年度資金収支額	16,911
前年度末資金残高	599,836
本年度末資金残高	616,748
前年度末歳計外現金残高	9,478
本年度歳計外現金増減額	79
本年度末歳計外現金残高	9,557
本年度末現金預金残高	626,304

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,943,143	289,351	68,135	22,164,360	12,388,766	390,190	9,775,594
土地	1,992,547	6,392	6,464	1,992,475	-	-	1,992,475
立木竹	1,358,197	-	-	1,358,197	-	-	1,358,197
建物	17,712,419	234,999	61,671	17,885,747	11,829,060	360,600	6,056,688
工作物	879,980	27,698	-	907,678	559,706	29,590	347,971
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	20,262	-	20,262	-	-	20,262
インフラ資産	29,673,933	662,352	-	30,336,285	16,825,783	605,376	13,510,501
土地	30,476	203	-	30,679	-	-	30,679
建物	987,300	-	-	987,300	696,753	23,911	290,546
工作物	28,543,253	570,112	-	29,113,365	16,129,030	581,466	12,984,335
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	112,904	92,037	-	204,941	-	-	204,941
物品	924,473	181,542	2,050	1,103,964	794,247	66,133	309,717
合計	52,541,549	1,133,245	70,185	53,604,609	30,008,796	1,061,699	23,595,813

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,704,790	1,822,634	1,598,524	143,866	2,536,540	114,843	1,214,560	639,837	9,775,594
土地	531,975	340,723	31,334	130,996	105,765	23,115	274,887	553,680	1,992,475
立木竹	-	-	-	-	1,358,197	-	-	-	1,358,197
建物	1,116,019	1,424,801	1,456,406	-	1,019,587	91,728	939,673	8,473	6,056,688
工作物	43,870	57,110	103,448	12,870	52,991	-	-	77,683	347,971
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,925	-	7,337	-	-	-	-	-	20,262
インフラ資産	13,395,688	-	-	40,722	5,145	-	-	68,947	13,510,501
土地	30,656	-	-	-	-	-	-	23	30,679
建物	287,035	-	-	-	3,512	-	-	-	290,546
工作物	12,873,056	-	-	40,722	1,634	-	-	68,923	12,984,335
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	204,941	-	-	-	-	-	-	-	204,941
物品	-	11,785	206,315	0	4,094	-	10,620	76,904	309,717
合計	15,100,478	1,834,420	1,804,839	184,588	2,545,779	114,843	1,225,180	785,687	23,595,813

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考) 財産に關 する調書記載額
北海道電力株式会社	1, 450		－	0. 5	725		－
(株)北海道畜産公社	24		－	10	240		－
北海道曹達株式会社	600		－	0. 05	30		－
根室中標津空港ビル株式会社	220		－	50	11, 000		－
			－		－	－	－
合計	2, 294	－	－		11, 995	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対 照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
				－			－		
合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考) 財産に關 する調書記載額
全国漁業信用基金協会	600			－		－	－		600	
標津町森林組合	300			－		－	－		300	
(社)北海道私学振興基金協会	60			－		－	－		60	
北海道農業信用基金協会	7, 100			－		－	－		7, 100	
(財)北海道漁船海難救済基金協会	52			－		－	－		52	
北海道土地改良事業団体連合会	150			－		－	－		150	
(財)北海道市町村職員福祉協会	1, 000			－		－	－		1, 000	
(財)北海道学校保健会	213			－		－	－		213	
大地みらい信用金庫	5			－		－	－		5	
(財)北海道社会福祉施設運営財団	170			－		－	－		170	
(財)北海道暴力追放センター	800			－		－	－		800	
(社)北海道栽培漁業振興公社	14, 000			－		－	－		14, 000	
札幌交響楽団基金	300			－		－	－		300	
釧路まりも学園建設資金造成期成会	200			－		－	－		200	
(財)アイヌ文化振興、研究推進機構	200			－		－	－		200	
(財)北海道農業開発公社	2, 200			－		－	－		2, 200	
地方公共団体金融機構	1, 000			－		－	－		1, 000	
				－		－	－		－	
				－		－	－		－	
合計	28, 350	－	－	－	－	－	－	－	28, 350	－

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,032,144				1,032,144	
減債基金	366,585	100,000			466,585	
備荒資金組合	72,024				72,024	
リフレッシュ基金	646,030				646,030	
ふるさと応援基金	176,525				176,525	
子ども・子育て基金	264,444				264,444	
ふるさと新生プランステップⅡ推進基金	248,025				248,025	
交通安全対策基金	5,187				5,187	
萌える海と大地・さわやか交流郷創生基金	252,894				252,894	
標津線代替輸送確保基金	179,497				179,497	
社会福祉基金	95,549				95,549	
健康と福祉の村建設基金	15,719				15,719	
廃棄物処理施設建設基金	73,015				73,015	
酪肉経営振興対策基金	346,694				346,694	
緑の基金	52,230				52,230	
水産振興基金	456,725				456,725	
中小企業緊急融資支援基金	5,638				5,638	
教育施設等建設基金	5,183				5,183	
体育文化振興基金	85,049				85,049	
土地開発基金	72,255		11,970		84,226	
奨学資金貸付基金	11,423				11,423	
国保財政調整基金	31,501				31,501	
介護給付費準備基金	109,799				109,799	
簡易水道財政調整基金	167,701				167,701	
下水道納税準備基金	60,771				60,771	
					-	
					-	
合計	4,832,608	100,000	11,970	-	4,944,579	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付	952				
医療技術者確保対策修学資金貸付	8,640				
アイヌ住宅資金貸付金	28,999				
医療技術職員等確保対策貸付 就業支援金	200				
合計	38,792	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	12,862	
固定資産税	2,875	
軽自動車税	13	
保険料	77,420	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,127	
使用料及び手数料	59,606	
受託工事収入	2,706	
財産収入	698	
諸収入	20,982	
小計	178,288	5,234
合計	178,288	5,234

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,524	
固定資産税	1,942	
軽自動車税	171	
保険料	10,863	
医業収益	115,710	
その他の未収金		
分担金及び負担金	526	
使用料及び手数料	30,020	
受託工事収入	503	
財産収入	18	
諸収入	186	
小計	165,463	-
合計	165,463	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,347,055	781,611	5,394,107	1,013,511	-	105,042	-	-	-	824,394
一般公共事業	47,026	3,943	47,026							
公営住宅建設	243,862	20,439	132,619			13,344				97,900
災害復旧	11,252	2,813	11,252							
教育・福祉施設	117,726	30,129	117,726							
一般単独事業	981,354	69,778		206,527		48,333				726,494
その他	5,945,834	654,509	5,085,485	806,984		43,366				
【特別分】	2,385,430	239,222	1,830,107	240,196	-	-	-	-	-	315,127
臨時財政対策債	2,017,530	218,834	1,777,334	240,196						
減税補てん債	5,125	2,192	5,125							
退職手当債										
その他	362,775	18,195	47,648							315,127
合計	9,732,484	1,020,833	7,224,214	1,253,707	-	105,042	-	-	-	1,139,521

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,732,484	8,745,135	587,955	315,129	14,359	8,661	43,356	17,890	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,732,484	1,020,833	956,979	986,670	1,024,234	932,808	3,257,245	1,109,440	326,508	117,767

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,726	2,507	2,999		5,234
投資損失引当金					-
退職手当引当金	676,389		2,120		674,269
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	65,472	7,333	65,472		7,333
合計	747,588	9,840	70,591	-	686,837

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	健康と福祉の村施設整備事業補助金	健康と福祉の村	24,400	健康と福祉の村施設整備事業補助金
	特別養護老人ホーム施設補修等事業補助金	特別養護老人ホーム標津はまなす苑	34,760	特別養護老人ホーム施設補修等事業補助金
	根室北部衛生組合処分場整備負担金	根室北部衛生組合	104,886	処分場整備負担金
	道営農業農村整備事業負担金	道営事業	46,121	道営農業農村整備事業負担金
	秋サケ施設整備特別対策事業補助金	対象事業	28,754	秋サケ施設整備特別対策事業補助金
	標津町民間教職員住宅建設事業助成金	対象事業	10,000	標津町民間教職員住宅建設事業助成金
	計		248,921	
その他の補助金等	根室北部消防事務組合負担金	根室北部消防事務組合	250,468	消防費負担金
	中標津町外2町葬斎組合負担金	中標津町外2町葬斎組合	8,025	運営負担金
	根室北部廃棄物処理広域連合負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	122,502	負担金
	根室北部衛生組合負担金	根室北部衛生組合	58,436	負担金
	標津線代替輸送連絡調整協議会負担金	標津線代替輸送連絡調整協議会	15,315	標津線代替輸負担金
	北海道多面的機能支払事業補助金	助成対象地域	27,119	多面的機能支払事業補助金
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落	97,216	中山間地域等直接支払交付金
	価格高騰緊急支援給付金	給付対象者	24,588	価格高騰緊急支援給付金
	新型コロナウイルス感染症対応協力助成金	助成対象者	50,000	新型コロナウイルス感染症対応協力助成金
	南知床標津町観光協会振興事業補助金	南知床標津町観光協会	21,073	南知床標津町観光協会振興事業補助金
	農業生産資材高騰対策事業	町内農業者	31,195	農業生産資材高騰対策事業
	プレミアム商品券発行事業補助金	利用対象者	16,870	プレミアム商品券発行事業補助金
	新築・中古住宅助成金、住宅リフォーム助成金	助成対象者	34,610	住宅助成金
	負担金・補助金等	その他	331,069	負担金・補助金等
	国民健康保険特別会計負担金・給付金	北海道国民健康保険団体連合会・給付対象者	824,421	事業費納付金、一般被保険者療養費・高額療養費 他
	介護保険特別会計負担金・給付金	北海道国民健康保険団体連合会・給付対象者	393,009	介護サービス費 他
	簡易水道特別会計負担金	北海道自治体情報システム協議会 他	19,148	負担金
	下水道特別会計負担金	北海道自治体情報システム協議会 他	8,351	負担金
	金山地域休養施設等特別会計負担金	北海道索道協会	116	負担金
	後期高齢者医療特別業会計負担金・納付金	北海道後期高齢者医療広域連合	133,629	負担金・保険料納付金
	計		2,467,159	
合計			2,716,079	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		890,639
		税関連交付金		164,331
		分担金及び負担金		85,666
		地方交付税		3,422,207
		寄付金		179,489
		小計		4,742,332
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	56,274
			都道府県等支出金	68,824
			計	125,098
		経常的 補助金	国庫支出金	412,420
			都道府県等支出金	263,860
			計	676,281
		小計		801,379
	合計		5,543,711	
特別会計	税収等	保険料・分担金および負担金		573,134
		小計		573,134
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	194,165
			計	194,165
		経常的 補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	685,278
			計	685,278
		小計		879,443
	合計		1,452,577	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,075,459	1,361,559	512,604	4,131,369	1,069,927
有形固定資産等の増加	1,041,867	319,263	552,699	169,905	
貸付金・基金等の増加	406,280			406,280	
その他				-	
合計	8,523,606	1,680,822	1,065,303	4,707,554	1,069,927

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	626,304
合計	626,304

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計（病院事業会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	： 一般会計
事業会計	： 国民健康保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（サービス勘定） 後期高齢者医療特別会計・
公営企業（法適）	： 国民健康保険特別会計（病院事業）・
公営企業（法非適）	： 簡易水道特別会計・ 下水道特別会計・ 金山地域休養施設等特別会計・

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務諸表

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,375,624	固定負債	9,653,613
有形固定資産	25,321,636	地方債等	8,814,224
事業用資産	11,466,553	長期未払金	-
土地	1,993,264	退職手当引当金	831,800
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	20,385,903	その他	7,589
建物減価償却累計額	△ 12,996,574	流動負債	1,194,649
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,066,225
工作物	1,371,672	未払金	1,445
工作物減価償却累計額	△ 1,005,388	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,095
船舶減損損失累計額	-	預り金	9,581
浮標等	-	その他	33,303
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	10,848,262
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	30,607,605
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 9,715,982
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	359,479		
インフラ資産	13,510,501		
土地	30,679		
建物	987,300		
建物減価償却累計額	△ 696,753		
建物減損損失累計額	-		
工作物	29,113,365		
工作物減価償却累計額	△ 16,129,030		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	204,941		
物品	1,651,253		
物品減価償却累計額	△ 1,306,672		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	431		
ソフトウェア	74		
その他	356		
投資その他の資産	4,053,557		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
長期延滞債権	178,436		
長期貸付金	38,792		
基金	3,729,203		
減債基金	466,585		
その他	3,262,619		
その他	72,024		
徴収不能引当金	△ 5,242		
流動資産	2,364,261		
現金預金	956,322		
未収金	165,513		
短期貸付金	-		
基金	1,231,981		
財政調整基金	1,231,981		
減債基金	-		
棚卸資産	10,445		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	31,739,885	純資産合計	20,891,623
		負債及び純資産合計	31,739,885

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,651,542
業務費用	5,316,851
人件費	2,053,337
職員給与費	1,707,997
賞与等引当金繰入額	105,302
退職手当引当金繰入額	△ 8,860
その他	248,898
物件費等	3,078,361
物件費	1,693,249
維持補修費	40,619
減価償却費	1,145,702
その他	198,791
その他の業務費用	185,153
支払利息	42,522
徴収不能引当金繰入額	2,515
その他	140,116
移転費用	3,334,691
補助金等	3,056,202
社会保障給付	277,884
その他	605
経常収益	799,407
使用料及び手数料	598,975
その他	200,432
純経常行政コスト	7,852,135
臨時損失	2,487
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,487
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	19,139
資産売却益	19,139
その他	－
純行政コスト	7,835,482

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,525,590	30,698,844	△ 10,180,884	7,629
純行政コスト (△)	△ 7,835,482		△ 7,835,482	－
財源	8,180,801		8,180,801	－
税収等	6,132,474		6,132,474	－
国県等補助金	2,048,327		2,048,327	－
本年度差額	345,319		345,319	－
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 109,542	109,542	
有形固定資産等の増加		1,190,601	△ 1,190,601	
有形固定資産等の減少		△ 1,153,416	1,153,416	
貸付金・基金等の増加		433,535	△ 433,535	
貸付金・基金等の減少		△ 580,262	580,262	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	2,485	2,485		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,629			△ 7,629
その他	25,859	15,818	10,041	
本年度純資産変動額	366,033	△ 91,239	464,902	△ 7,629
本年度末純資産残高	20,891,623	30,607,605	△ 9,715,982	－

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,502,662
業務費用支出	4,167,971
人件費支出	2,053,070
物件費等支出	1,938,446
支払利息支出	42,522
その他の支出	133,933
移転費用支出	3,334,691
補助金等支出	3,056,202
社会保障給付支出	277,884
その他の支出	605
業務収入	7,978,109
税収等収入	5,475,140
国県等補助金収入	1,729,064
使用料及び手数料収入	578,416
その他の収入	195,490
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	475,447
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,619,921
公共施設等整備費支出	1,204,209
基金積立金支出	412,963
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,749
その他の支出	-
投資活動収入	1,545,306
国県等補助金収入	319,263
基金取崩収入	535,766
貸付金元金回収収入	5,131
資産売却収入	19,551
その他の収入	665,595
投資活動収支	△ 74,616
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,157,473
地方債等償還支出	1,157,473
その他の支出	-
財務活動収入	1,065,303
地方債等発行収入	1,065,303
その他の収入	-
財務活動収支	△ 92,170
本年度資金収支額	308,661
前年度末資金残高	638,206
比例連結割合変更に伴う差額	△ 126
本年度末資金残高	946,741

前年度末歳計外現金残高	9,490
本年度歳計外現金増減額	90
本年度末歳計外現金残高	9,581
本年度末現金預金残高	956,322

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計（病院事業会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

連結財務書類（全体会計+下記会計）

一部事務組合・広域連合等：根室北部衛生組合・
中標津町外2町葬斎組合・
根室北部消防事務組合・
根室北部廃棄物処理広域連合・
北海道市町村備荒資金組合・
北海道後期高齢者医療広域連合・

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。